

令和2年度

茨木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道等事業会計

茨木市監査委員

茨 監 第 304 号

令和 3 年 8 月 23 日

茨 木 市 長
福 岡 洋 一 様

茨木市監査委員	美 田 憲 明
同	伊 藤 真 紀
同	岩 本 守
同	稲 葉 通 宣

令和 2 年度茨木市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度茨木市公営企業会計（水道事業会計、下水道等事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の着眼点	3
第4	審査の実施内容	3
第5	審査の結果	3
水道事業会計		5
1	業務状況	6
2	予算執行状況	6
3	経営成績	9
4	財政状態	11
5	むすび	15
	決算審査資料	17
下水道等事業会計		33
1	業務状況	34
2	予算執行状況	34
3	経営成績	37
4	財政状態	39
5	むすび	43
	決算審査資料	45

《注 記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「0. 0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
 - 「※」…………… 比率が±1,000%以上のもの
 - 「△」…………… 負の数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「業務状況」及び「予算執行状況」の数値は消費税等（消費税及び地方消費税）込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「むすび」の数値は消費税等抜きで表示しました。

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 茨木市水道事業会計決算
- 2 令和2年度 茨木市下水道等事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月27日まで

第3 審査の着眼点

審査は、決算書及び決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

第4 審査の実施内容

審査は、水道事業管理者及び市長保管の総勘定元帳等の関係帳簿及び書類などを照合することにより行いました。水道事業会計の貯蔵品(たな卸資産)は、実際に調査を行いました。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析することにより行いました。

第5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であるものと認めました。

審査結果の概要及び意見は、次頁以降のとおりです。

茨木市水道事業会計

1 業務状況

令和2年度の給水状況は、表1のとおりです。

表1 給水状況

区分・単位		年度			対前年度比較 (2/1)	
		2	1	30	増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人	283,078	282,705	281,541	373	0.1
給水戸数	戸	128,329	126,966	125,333	1,363	1.1
給水人口 (B)	人	282,684	282,372	281,227	312	0.1
総給水量 (C)	m ³	31,000,901	30,248,173	30,283,430	752,728	2.5
有収水量 (D)	m ³	29,459,826	28,643,592	28,848,555	816,234	2.8
自己水量	m ³	3,281,404	3,862,738	4,005,860	△ 581,334	△ 15.0
受水量 (E)	m ³	27,719,497	26,385,435	26,277,570	1,334,062	5.1
受水率 (E/C)	%	89.4	87.2	86.8	2.2	—
有収率 (D/C)	%	95.0	94.7	95.3	0.3	—
普及率 (B/A)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—

注：行政区域内人口、給水戸数、給水人口は各年度とも3月31日現在です。

令和2年度末の給水戸数は128,329戸で、前年度末に比べ1,363戸(1.1%)、給水人口は282,684人で312人(0.1%)の増加となっています。

また、令和2年度の総給水量は31,000,901m³、有収水量は29,459,826m³で、前年度に比べ、それぞれ752,728m³(2.5%)、816,234m³(2.8%)の増加となっています。

自己水量は581,334m³(15.0%)の減少、受水量は1,334,062m³(5.1%)の増加、受水率は2.2%、有収率は0.3%上昇しています。

普及率に変動はありません。

建設事業(工事費)の状況をみると、設備改良事業は1,657,079千円で、北春日丘二丁目ほかφ150mm～φ75mm水道管布設工事(その2)、城の前町ほかφ800mm水道管布設工事など配水管9,473mを布設するとともに、受託設備改良事業は93,435千円で、彩都やまぶき三丁目φ50mm水道管布設工事など配水管1,859mを布設することで、送配水管網の整備充実が図られています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和2年度の収益的収入は、予算額5,948,766千円に対し、決算額は5,966,081千円で、予算執行率は100.3%です。

収益的支出は、予算額 5,338,743千円に対し、決算額 5,072,160千円で、予算執行率は 95.0%、不用額は 266,583千円です。不用額の主なものは、原水及び浄水費 75,598千円、配水及び給水費 32,582千円、総係費 44,399千円、消費税及び地方消費税 52,910千円です。

なお、予算流用は 16件、33,833千円です。予備費充用は 1 件、2,931千円です。

収入額は、前年度に比べ 66,773千円(1.1%)の増加となっています。これは、分担金が 179,267千円(44.0%)、長期前受金戻入が 12,817千円(2.0%)、固定資産売却益が 5,583千円(57.8%)減少しましたが、給水収益が 35,899千円(0.8%)、雑収益が 228,212千円(※)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 135,740千円(2.7%)の増加となっています。これは、総係費が 28,722千円(9.2%)、資産減耗費が 30,850千円(46.5%)減少しましたが、原水及び浄水費が 130,326千円(5.6%)、配水及び給水費が 39,262千円(12.6%)、減価償却費が 27,451千円(1.8%)増加したことによるものです。

水道料金収納状況は、表 2 のとおりです。

表 2 水道料金収納状況

(単位：千円、%)

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収入額	不納 欠損額	収入率 (B/A)
年度						
2 (a)	現年度分	4,673,539	4,224,394	449,144	0	90.4
	過年度分	490,992	443,126	42,594	5,271	90.3
	計	5,164,530	4,667,520	491,739	5,271	90.4
1 (b)	現年度分	4,637,639	4,218,084	419,555	0	91.0
	過年度分	464,099	415,665	44,617	3,817	89.6
	計	5,101,738	4,633,749	464,172	3,817	90.8
30 (c)	現年度分	4,600,787	4,196,394	404,393	0	91.2
	過年度分	448,791	382,801	45,412	20,578	85.3
	計	5,049,578	4,579,196	449,805	20,578	90.7
増減 (a-b)	現年度分	35,899	6,310	29,589	0	△ 0.6
	過年度分	26,893	27,461	△ 2,023	1,455	0.7
	計	62,792	33,772	27,566	1,455	△ 0.4
比率 (a/b)	現年度分	100.8	100.1	107.1	—	—
	過年度分	105.8	106.6	95.5	138.1	—
	計	101.2	100.7	105.9	138.1	—

注：3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が 449,144千円、過年度分が 42,594千円、合計が 491,739千円で、前年度に比べ、それぞれ 29,589千円(7.1%)増加、2,023千円(4.5%)減少、27,566千円(5.9%)増加しています。収入率は、現年度分が 90.4%、過年度分が 90.3%、合計が 90.4%で、それぞれ 0.6%低下、0.7%上昇、0.4%低下となっています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和2年度の資本的収入は、予算額 662,988千円に対し、決算額は 499,063千円で、予算執行率は 75.3%です。

資本的支出は、予算額 3,319,812千円に対し、決算額は 2,691,589千円で、予算執行率は 81.1%です。また、不用額は 353,557千円となっています。不用額の主なものは、設備改良費 199,666千円、受託設備改良費 110,468千円です。

なお、予算流用は2件、13,178千円です。予備費充用は1件、760千円です。

資本的収支は 2,192,527千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 164,228千円、繰越工事資金 70,832千円、過年度分損益勘定留保資金 1,558,017千円及び当年度分損益勘定留保資金 399,449千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 366,624千円(276.8%)の増加となっています。これは、工事負担金が 84,814千円(73.4%)減少しましたが、企業債が 450,000千円(皆増)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 112,249千円(4.4%)増加しています。これは、固定資産購入費が 11,563千円(21.5%)減少しましたが、設備改良費が 53,014千円(2.7%)、受託設備改良費が 49,741千円(113.6%)増加したことによるものです。

料金収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 料金収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)

区分 年度	料金収入 (A)	企業債償還額			比率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
2	4,248,672	557,664	95,405	653,069	13.1	2.2	15.4
1	4,267,850	545,545	111,419	656,964	12.8	2.6	15.4
30	4,259,988	545,558	127,390	672,948	12.8	3.0	15.8
2-1 (増減率)	△ 19,178 (△ 0.4)	12,119 (2.2)	△ 16,014 (△ 14.4)	△ 3,895 (△ 0.6)	0.3	△ 0.4	0.0

注：料金収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対前年度	
		増減額	増減率
2	3,727,889	△ 107,664	△ 2.8
1	3,835,554	△ 545,545	△ 12.5
30	4,381,099	△ 545,558	△ 11.1

企業債償還額は、元金分が 557,664千円、利息分が 95,405千円、総額が 653,069千円で、前年度に比べ、それぞれ 12,119千円(2.2%)増加、16,014千円(14.4%)、3,895千円(0.6%)の減少となっています。また、料金収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 13.1%、利息が 2.2%、総額が 15.4%で、それぞれ 0.3%上昇、0.4%低下、変動なしとなっています。

企業債未償還残高は 3,727,889千円で、前年度に比べ 107,664千円(2.8%)の減少となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和2年度の損益状況は、総収益 5,498,593千円に対して、総費用は 4,769,812千円で、728,782千円の純利益を計上し、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,254,074千円となっています。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

区分	年度	2	1	30
営業収益 (A)		4,418,755	4,438,518	4,521,996
(受託工事収益) (A')		(2,074)	(2,612)	(82,924)
営業費用 (B)		4,643,349	4,531,311	4,749,511
(受託工事費) (B')		(1,721)	(1,995)	(1,410)
営業収支 (C=A-B)		△ 224,594	△ 92,792	△ 227,515
営業外収益 (D)		1,074,467	1,035,796	1,088,764
営業外費用 (E)		99,991	119,249	133,277
営業外収支 (F=D-E)		974,476	916,548	955,486
経常収益 (G=A+D)		5,493,221	5,474,315	5,610,760
経常費用 (H=B+E)		4,743,340	4,650,559	4,882,789
経常収支 (I=G-H)		749,882	823,755	727,971
特別利益 (J)		5,372	11,323	1,418
特別損失 (K)		26,472	18,825	16,827
特別収支 (L=J-K)		△ 21,100	△ 7,502	△ 15,409
総収益 (M=G+J)		5,498,593	5,485,638	5,612,178
総費用 (N=H+K)		4,769,812	4,669,384	4,899,616
損益収支 (M-N)		728,782	816,254	712,562

(単位：%)

営業収支比率 (A-A'/B-B')	95.2	97.9	93.5
経常収支比率 (G/H)	115.8	117.7	114.9
総収支比率 (M/N)	115.3	117.5	114.5

営業収支比率は 95.2%、経常収支比率は 115.8%、総収支比率は 115.3%で、前年度に比べ、それぞれ 2.7%、1.9%、2.2%低下しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和2年度の総収益は 5,498,593千円で、前年度に比べ 12,955千円(0.2%)の増加となっています。

営業収益は 4,418,755千円で、前年度に比べ 19,764千円(0.4%)の減少となっています。これは、給水収益が 19,178千円(0.4%)減少したことによるものです。

営業外収益は 1,074,467千円で、前年度に比べ 38,670千円(3.7%)増加しています。これは、分担金が 167,007千円(44.6%)、長期前受金戻入が 12,817千円(2.0%)減少しましたが、雑収益が 219,143千円(※)増加したことによるものです。

特別利益は 5,372千円で、前年度に比べ 5,951千円(52.6%)減少しています。これは、固定資産売却益が 5,951千円(61.6%)減少したことによるものです。

(3) 費用の状況（別表第5、第6参照）

令和2年度の総費用は4,769,812千円で、前年度に比べ100,428千円(2.2%)の増加となっています。

営業費用は4,643,349千円で、前年度に比べ112,038千円(2.5%)の増加となっています。これは、総係費が30,824千円(10.2%)、資産減耗費が30,858千円(46.5%)減少しましたが、原水及び浄水費が99,276千円(4.6%)、配水及び給水費が33,443千円(11.5%)、減価償却費が27,451千円(1.8%)増加したことによるものです。

営業外費用は99,991千円で、前年度に比べ19,258千円(16.1%)の減少となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が16,014千円(14.4%)減少したことによるものです。

特別損失は26,472千円で、前年度に比べ7,647千円(40.6%)の増加となっています。これは、固定資産売却損が5,130千円(30.7%)、過年度損益修正損が2,518千円(118.1%)増加したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は380,466千円で、前年度に比べ19,506千円(4.9%)の減少となっています。これは、報酬が17,013千円(皆増)増加しましたが、給料が5,107千円(3.1%)、法定福利費が2,490千円(4.3%)、退職給付費が27,516千円(45.5%)減少したことによるものです。物件費は4,280,285千円で、前年度に比べ137,266千円(3.3%)の増加となっています。これは、賃金が17,255千円(皆減)、動力費が13,019千円(9.5%)、固定資産除却費が30,858千円(46.5%)減少しましたが、修繕費が41,245千円(42.6%)、受水費が96,138千円(5.1%)、負担金が10,412千円(27.9%)、有形固定資産減価償却費が27,451千円(1.8%)増加したことによるものです。その他の経費は109,061千円で、前年度に比べ17,333千円(13.7%)の減少となっています。これは、過年度損益修正損が2,518千円(118.1%)増加しましたが、企業債利息が16,014千円(14.4%)減少したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況（別表第7参照）

令和2年度の資産は46,500,185千円で、前年度に比べ15,023千円(0.0%)の減少となっています。これは、固定資産が409,784千円(1.0%)増加しましたが、流動資産が424,807千円(8.7%)減少したことによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が405,321千円(1.0%)増加したことによるものです。流動資産の減少は、未収金が20,284千円(4.5%)増加しましたが、現金・預金が444,126千円(10.2%)減少したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和2年度の負債は19,630,006千円で、前年度に比べ754,591千円(3.7%)の減少となっています。これは、固定負債が155,001千円(4.2%)、流動負債が46,086千円(2.5%)、繰延収益が553,503千円(3.7%)減少したことによるものです。固定負債の減少は、企業債が115,654千円(3.5%)、引当金が39,348千円(9.0%)減少したことによるものです。流動負債の減少は、企業債が7,989千円(1.4%)増加しましたが、未払金が39,757千円(4.5%)、預り金が14,684千円(4.2%)減少したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金が553,503千円(3.7%)減少したことによるものです。

資本は26,870,178千円で、前年度に比べ739,567千円(2.8%)の増加となっています。これは、資本金が662,992千円(3.5%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金652,207千円を組入れたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	年度		
	2	1	30
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	728,782	816,254	712,562
減価償却費	1,548,977	1,521,526	1,409,342
減損損失	—	—	4,711
固定資産除却費	35,398	66,340	353,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,532	△ 5,005	△ 16,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,348	30,927	7,241
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,000	△ 29,430	△ 38,738
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	144	1,018	△ 534
長期前受金戻入額	△ 639,390	△ 652,207	△ 761,305
受取利息及び受取配当金	—	△ 367	△ 2,891
支払利息	95,405	111,419	127,390
固定資産売却損	21,822	16,692	8,428
固定資産売却益	△ 3,704	△ 9,655	△ 154
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,709	184,404	△ 311,139
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,598	△ 104,742	29,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	965	△ 2,013	△ 2,068
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 14,684	10,520	△ 77,273
小計	1,677,529	1,955,683	1,441,637
利息及び配当金の受取額	—	367	2,891
利息の支払額	△ 95,405	△ 111,419	△ 127,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,582,124	1,844,631	1,317,138
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,959,399	△ 1,833,144	△ 2,659,598
有形固定資産の売却による収入	8,854	16,126	1,917
工事負担金による収入	20,222	181,413	480,121
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	952	720	0
有価証券の償還による収入	—	—	499,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,929,371	△ 1,634,886	△ 1,678,560
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 557,664	△ 545,545	△ 545,558
他会計からの出資による収入	10,785	10,359	9,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,879	△ 535,186	△ 535,608
4 資金増加(減少)額	△ 444,126	△ 325,441	△ 897,030
5 資金期首残高	4,357,865	4,683,307	5,580,337
6 資金期末残高	3,913,739	4,357,865	4,683,307

注：消費税等は除く。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,582,124千円の資金の増加となっています。これは、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,929,371千円の資金の減少となっています。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 96,879千円の資金の減少となっています。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 444,126千円の減少となり、資金期末残高は 3,913,739千円です。

(4) 経営分析（別表第8参照）

令和2年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 90.5%、固定負債構成比率が 7.7%で、前年度に比べ、それぞれ 0.9%上昇、0.3%低下しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 88.5%で、0.4%上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 94.1%、固定比率が 102.2%で、前年度に比べ、それぞれ 0.9%、0.5%上昇しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 247.2%、酸性試験比率が 244.8%、現金比率が 218.3%で、それぞれ 16.9%、16.9%、18.7%低下していますが、望ましいとされている比率を上回っており、財務の短期流動性は維持されています。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 95.2%、経常収支比率が 115.8%、総収支比率が 115.3%で、前年度に比べ、それぞれ 2.7%、1.9%、2.2%低下しています。

5 むすび

以上が、令和2年度水道事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、給水戸数が128,329戸、給水人口が282,684人となっており、前年度に比べ、それぞれ1,363戸(1.1%)、312人(0.1%)増加しています。総給水量、有収水量は、それぞれ752,728 m^3 (2.5%)、816,234 m^3 (2.8%)の増加となっています。また、自己水量は581,334 m^3 (15.0%)の減少となっており、総給水量に占める受水率は2.2ポイント上昇しています。

建設改良では、設備改良事業において22件の水道管布設工事等を行うなど、安定供給に向けた設備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、給水収益が19,178千円(0.4%)、分担金が167,007千円(44.6%)、長期前受金戻入が12,817千円(2.0%)、固定資産売却益が5,951千円(61.6%)減少しましたが、雑収益が219,143千円(※)増加したことにより、総収益は5,498,593千円で12,955千円(0.2%)の増加となっています。

費用面では、総係費が30,824千円(10.2%)、資産減耗費が30,858千円(46.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費が16,014千円(14.4%)減少しましたが、原水及び浄水費が99,276千円(4.6%)、配水及び給水費が33,443千円(11.5%)、減価償却費が27,451千円(1.8%)増加したことにより、総費用は4,769,812千円で100,428千円(2.2%)の増加となっています。

その結果、本年度は728,782千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1,525,292千円、当年度純利益728,782千円を合わせた2,254,074千円となっています。

令和2年度は、給水人口は微増にとどまりましたが、使用水量が大きく増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態が宣言されたことにより在宅時間が増加したためと考えられます。しかしながら、人口減少社会への移行により、給水人口は今後減少傾向に転じ、使用水量もまた減少するものと予想されます。そのため、使用水量の増加に伴う事業収益の増加は見込むことができず、経営状況が厳しさを増していくものと考えられます。また、そのような状況においても、水の安定供給や、水道設備更新の計画的な実施は必要であり、そのためにも経営基盤の強化を図る取組が求められます。

経営状況では、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、望ましいとされている比率を上回っており、財務の短期流動性は維持されていますが、数年にわたり連続して低下しており、手元流動性は更に漸減しています。

今後とも、より一層効率的かつ効果的な水道事業の運営に努め、安全で良質な水の安定供給に努められることを望みます。

水道事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表	18
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表	19
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	20
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	22
別表第 5	比較損益計算書	24
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表	26
別表第 7	比較貸借対照表	28
別表第 8	経営分析年度別比較表	30

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	2	1	対前年度 増減率
収 入	予算額 (A)		5,948,766,000	5,754,377,000	3.4
	決算額 (B)		5,966,081,413	5,899,307,917	1.1
	増減 (B-A)		17,315,413	144,930,917	—
	予算執行率 (B/A)		100.3	102.5	—
支 出	予算額 (C)		5,338,743,000	5,069,465,000	5.3
	決算額 (D)		5,072,160,212	4,936,420,593	2.7
	翌年度繰越額 (E)		0	0	—
	不用額 (C-D-E)		266,582,788	133,044,407	100.4
	予算執行率 (D/C)		95.0	97.4	—
差 引	予算額 (A-C)		610,023,000	684,912,000	—
	決算額 (B-D)		893,921,201	962,887,324	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	2	1	対前年度 増減率
収 入	予 算 額 (A)		662,988,000	261,026,000	154.0
	決 算 額 (B)		499,062,863	132,439,171	276.8
	増 減 (B-A)		△ 163,925,137	△ 128,586,829	—
	予 算 執 行 率 (B/A)		75.3	50.7	—
支 出	予 算 額 (C)		3,319,812,000	3,538,940,000	△ 6.2
	決 算 額 (D)		2,691,589,465	2,579,340,494	4.4
	翌年度繰越額 (E)		274,666,000	778,826,000	△ 64.7
	不 用 額 (C-D-E)		353,556,535	180,773,506	95.6
	予 算 執 行 率 (D/C)		81.1	72.9	—
差 引	予 算 額 (A-C)		△ 2,656,824,000	△ 3,277,914,000	—
	決 算 額 (B-D)		△ 2,192,526,602	△ 2,446,901,323	—
	翌年度に 繰越すべき額 (F)		0	70,832,134	皆減
	支 出 超 過 額 (B-D-F)		△ 2,192,526,602	△ 2,517,733,457	—

別表第3

収益的収入及び支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	年度	2	1	2	1
水道事業収益(C)		5,948,766,000	5,754,377,000	5,966,081,413	5,899,307,917
営業収益		4,834,598,000	4,878,353,000	4,856,347,014	4,819,417,480
給水収益		4,623,298,000	4,687,402,000	4,673,538,600	4,637,639,278
受託工事収益		10,500,000	11,936,000	2,281,840	2,803,789
その他の営業収益		200,800,000	179,015,000	180,526,574	178,974,413
営業外収益		1,114,068,000	875,924,000	1,104,399,287	1,068,920,737
受取利息及び配当金		—	433,000	—	367,104
補助金		5,305,000	5,408,000	5,121,919	5,404,124
雑収益		230,212,000	1,544,000	231,373,681	3,161,583
分担金		236,454,000	226,284,000	228,514,000	407,781,300
長期前受金戻入		642,097,000	642,255,000	639,389,687	652,206,626
消費税還付金		—	—	—	—
特別利益		100,000	100,000	5,335,112	10,969,700
固定資産売却益		—	—	4,074,620	9,657,906
過年度損益修正益		100,000	100,000	0	123,761
その他特別利益		—	—	1,260,492	1,188,033
水道事業費用(D)		5,338,743,000	5,069,465,000	5,072,160,212	4,936,420,593
営業費用		5,116,933,000	4,882,974,000	4,911,673,690	4,759,706,502
原水及び浄水費		2,549,516,000	2,358,001,000	2,473,918,217	2,343,591,958
配水及び給水費		383,453,000	345,505,000	350,871,159	311,609,091
受託工事費		2,223,000	11,891,000	1,841,731	2,123,767
業務費		232,205,000	219,658,000	214,476,800	199,487,426
総係費		329,312,000	357,254,000	284,913,150	313,634,755
減価償却費		1,560,687,000	1,521,527,000	1,548,976,858	1,521,525,740
資産減耗費		56,795,000	66,497,000	35,490,551	66,340,109
その他の営業費用		2,742,000	2,641,000	1,185,224	1,393,656
営業外費用		187,052,000	157,891,000	133,748,203	157,889,319
支払利息及び 企業債取扱諸費		95,405,000	111,420,000	95,404,864	111,419,209
消費税及び 地方消費税		89,698,000	44,459,000	36,787,600	44,458,300
雑支出		1,949,000	2,012,000	1,555,739	2,011,810
特別損失		30,689,000	21,600,000	26,738,319	18,824,772
固定資産売却損		23,858,000	17,700,000	21,821,845	16,692,267
過年度損益修正損		6,831,000	3,900,000	4,916,474	2,132,505
減損損失		—	—	—	—
予備費		4,069,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)		610,023,000	684,912,000	893,921,201	962,887,324

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
2	1	2	1	2	1	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	102.5	66,773,496	1.1
81.3	84.8	81.4	81.7	100.4	98.8	36,929,534	0.8
77.7	81.5	78.3	78.6	101.1	98.9	35,899,322	0.8
0.2	0.2	0.0	0.0	21.7	23.5	△ 521,949	△ 18.6
3.4	3.1	3.0	3.0	89.9	100.0	1,552,161	0.9
18.7	15.2	18.5	18.1	99.1	122.0	35,478,550	3.3
—	0.0	—	0.0	—	84.8	△ 367,104	皆減
0.1	0.1	0.1	0.1	96.5	99.9	△ 282,205	△ 5.2
3.9	0.0	3.9	0.1	100.5	204.8	228,212,098	※
4.0	3.9	3.8	6.9	96.6	180.2	△ 179,267,300	△ 44.0
10.8	11.2	10.7	11.1	99.6	101.5	△ 12,816,939	△ 2.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.1	0.2	※	※	△ 5,634,588	△ 51.4
—	—	0.1	0.2	—	—	△ 5,583,286	△ 57.8
0.0	0.0	—	0.0	0.0	123.8	△ 123,761	皆減
—	—	0.0	0.0	—	—	72,459	6.1
100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	97.4	135,739,619	2.7
95.8	96.3	96.8	96.4	96.0	97.5	151,967,188	3.2
47.8	46.5	48.8	47.5	97.0	99.4	130,326,259	5.6
7.2	6.8	6.9	6.3	91.5	90.2	39,262,068	12.6
0.0	0.2	0.0	0.0	82.8	17.9	△ 282,036	△ 13.3
4.3	4.3	4.2	4.0	92.4	90.8	14,989,374	7.5
6.2	7.0	5.6	6.4	86.5	87.8	△ 28,721,605	△ 9.2
29.2	30.0	30.5	30.8	99.2	100.0	27,451,118	1.8
1.1	1.3	0.7	1.3	62.5	99.8	△ 30,849,558	△ 46.5
0.1	0.1	0.0	0.0	43.2	52.8	△ 208,432	△ 15.0
3.5	3.1	2.6	3.2	71.5	100.0	△ 24,141,116	△ 15.3
1.8	2.2	1.9	2.3	100.0	100.0	△ 16,014,345	△ 14.4
1.7	0.9	0.7	0.9	41.0	100.0	△ 7,670,700	△ 17.3
0.0	0.0	0.0	0.0	79.8	100.0	△ 456,071	△ 22.7
0.6	0.4	0.5	0.4	87.1	87.2	7,913,547	42.0
0.4	0.3	0.4	0.3	91.5	94.3	5,129,578	30.7
0.1	0.1	0.1	0.0	72.0	54.7	2,783,969	130.5
—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資本的収入及び支出

科目	区分 年度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	2	1	2	1	2	1
資本的収入(C)	662,988,000	261,026,000	499,062,863	132,439,171		
企業債	450,000,000	—	450,000,000	—		
企業債	450,000,000	—	450,000,000	—		
工事負担金	197,476,000	247,259,000	30,675,114	115,489,499		
工事負担金	197,476,000	247,259,000	30,675,114	115,489,499		
他会計負担金	1,760,000	1,760,000	1,937,651	0		
他会計負担金	1,760,000	1,760,000	1,937,651	0		
固定資産売却代金	2,967,000	1,648,000	5,664,681	6,590,460		
固定資産売却代金	2,967,000	1,648,000	5,664,681	6,590,460		
出資金	10,785,000	10,359,000	10,785,417	10,359,212		
出資金	10,785,000	10,359,000	10,785,417	10,359,212		
資本的支出(D)	3,319,812,000	3,538,940,000	2,691,589,465	2,579,340,494		
建設改良費	2,746,968,000	2,986,394,000	2,124,986,820	2,033,795,375		
拡張事業費	—	—	—	—		
設備改良費	2,225,319,000	2,766,504,000	1,989,267,421	1,936,253,587		
受託設備改良費	246,031,000	156,439,000	93,510,479	43,769,440		
固定資産購入費	275,618,000	63,451,000	42,208,920	53,772,348		
企業債償還金	557,665,000	545,546,000	557,664,416	545,545,119		
企業債償還金	557,665,000	545,546,000	557,664,416	545,545,119		
補助金等返還金	8,939,000	—	8,938,229	—		
補助金等返還金	8,939,000	—	8,938,229	—		
(工事負担金返還金)	8,939,000	—	8,938,229	—		
予備費	6,240,000	7,000,000	0	0		
予備費	6,240,000	7,000,000	0	0		
差引額(C-D)	△ 2,656,824,000	△ 3,277,914,000	△ 2,192,526,602	△ 2,446,901,323		

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
2	1	2	1	2	1	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	75.3	50.7	366,623,692	276.8
67.9	—	90.2	—	100.0	—	450,000,000	皆増
67.9	—	90.2	—	100.0	—	450,000,000	皆増
29.8	94.7	6.1	87.2	15.5	46.7	△ 84,814,385	△ 73.4
29.8	94.7	6.1	87.2	15.5	46.7	△ 84,814,385	△ 73.4
0.3	0.7	0.4	—	110.1	0.0	1,937,651	皆増
0.3	0.7	0.4	—	110.1	0.0	1,937,651	皆増
0.4	0.6	1.1	5.0	190.9	399.9	△ 925,779	△ 14.0
0.4	0.6	1.1	5.0	190.9	399.9	△ 925,779	△ 14.0
1.6	4.0	2.2	7.8	100.0	100.0	426,205	4.1
1.6	4.0	2.2	7.8	100.0	100.0	426,205	4.1
100.0	100.0	100.0	100.0	81.1	72.9	112,248,971	4.4
82.7	84.4	78.9	78.8	77.4	68.1	91,191,445	4.5
—	—	—	—	—	—	—	—
67.0	78.2	73.9	75.1	89.4	70.0	53,013,834	2.7
7.4	4.4	3.5	1.7	38.0	28.0	49,741,039	113.6
8.3	1.8	1.6	2.1	15.3	84.7	△ 11,563,428	△ 21.5
16.8	15.4	20.7	21.2	100.0	100.0	12,119,297	2.2
16.8	15.4	20.7	21.2	100.0	100.0	12,119,297	2.2
0.3	—	0.3	—	100.0	—	8,938,229	皆増
0.3	—	0.3	—	100.0	—	8,938,229	皆増
0.3	—	0.3	—	100.0	—	8,938,229	皆増
0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第5

比較損益

科目	年度 区分	2		1		対前年度比較	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
営業費用		4,643,349,064	97.3	4,531,310,825	97.0	112,038,239	2.5
原水及び浄水費		2,254,442,208	47.3	2,155,165,804	46.2	99,276,404	4.6
配水及び給水費		323,800,538	6.8	290,357,771	6.2	33,442,767	11.5
受託工事費		1,721,216	0.0	1,995,133	0.0	△ 273,917	△ 13.7
業務費		205,875,476	4.3	191,822,823	4.1	14,052,653	7.3
総係費		271,964,193	5.7	302,788,389	6.5	△ 30,824,196	△ 10.2
減価償却費		1,548,976,858	32.5	1,521,525,740	32.6	27,451,118	1.8
資産減耗費		35,482,151	0.7	66,340,109	1.4	△ 30,857,958	△ 46.5
その他の営業費用		1,086,424	0.0	1,315,056	0.0	△ 228,632	△ 17.4
営業利益		△ 224,594,248		△ 92,792,454		△ 131,801,794	△ 142.0
営業外費用		99,990,644	2.1	119,248,607	2.6	△ 19,257,963	△ 16.1
支払利息及び企業 債取扱諸費		95,404,864	2.0	111,419,209	2.4	△ 16,014,345	△ 14.4
雑支出		4,585,780	0.1	7,829,398	0.2	△ 3,243,618	△ 41.4
経常利益		749,881,732		823,755,340		△ 73,873,608	△ 9.0
特別損失		26,471,919	0.6	18,824,667	0.4	7,647,252	40.6
固定資産売却損		21,821,845	0.5	16,692,267	0.4	5,129,578	30.7
過年度損益修正損		4,650,074	0.1	2,132,400	0.0	2,517,674	118.1
減損損失		—	—	—	—	—	—
合計		4,769,811,627	100.0	4,669,384,099	100.0	100,427,528	2.2
当年度純利益		728,781,715		816,253,757		△ 87,472,042	△ 10.7

計 算 書

(単位：円、%)

科目	2		1		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,418,754,816	80.4	4,438,518,371	80.9	△ 19,763,555	△ 0.4
給水収益	4,248,672,039	77.3	4,267,850,203	77.8	△ 19,178,164	△ 0.4
受託工事収益	2,074,400	0.0	2,611,696	0.0	△ 537,296	△ 20.6
その他の営業収益	168,008,377	3.1	168,056,472	3.1	△ 48,095	0.0
営業外収益	1,074,466,624	19.5	1,035,796,401	18.9	38,670,223	3.7
受取利息及び配当金	—	—	367,104	0.0	△ 367,104	皆減
補助金	5,121,919	0.1	5,404,124	0.1	△ 282,205	△ 5.2
雑収益	222,215,018	4.0	3,071,547	0.1	219,143,471	※
分担金	207,740,000	3.8	374,747,000	6.8	△ 167,007,000	△ 44.6
長期前受金戻入	639,389,687	11.6	652,206,626	11.9	△ 12,816,939	△ 2.0
特別利益	5,371,902	0.1	11,323,084	0.2	△ 5,951,182	△ 52.6
固定資産売却益	3,704,200	0.1	9,654,832	0.2	△ 5,950,632	△ 61.6
過年度損益修正益	407,210	0.0	480,219	0.0	△ 73,009	△ 15.2
その他特別利益	1,260,492	0.0	1,188,033	0.0	72,459	6.1
合計	5,498,593,342	100.0	5,485,637,856	100.0	12,955,486	0.2

別表第6

総費用実質決算額経費別

科目	年度 区分	2		1		対前年度比較	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
人件費		380,465,892	8.0	399,971,499	8.6	△ 19,505,607	△ 4.9
給料		161,634,893	3.4	166,741,419	3.6	△ 5,106,526	△ 3.1
手当		84,688,870	1.8	86,239,067	1.8	△ 1,550,197	△ 1.8
法定福利費		55,436,751	1.2	57,926,346	1.2	△ 2,489,595	△ 4.3
退職給付費		32,929,659	0.7	60,445,667	1.3	△ 27,516,008	△ 45.5
報酬		17,012,719	0.4	—	—	17,012,719	皆増
賞与等引当金繰入額		28,763,000	0.6	28,619,000	0.6	144,000	0.5
物件費		4,280,284,782	89.7	4,143,018,448	88.7	137,266,334	3.3
手当(児童手当)		1,880,000	0.0	1,920,000	0.0	△ 40,000	△ 2.1
賃金		—	—	17,255,180	0.4	△ 17,255,180	皆減
旅費		473,497	0.0	320,592	0.0	152,905	47.7
被服費		578,640	0.0	643,590	0.0	△ 64,950	△ 10.1
備用品費		9,465,394	0.2	8,170,219	0.2	1,295,175	15.9
燃料費		965,960	0.0	998,181	0.0	△ 32,221	△ 3.2
光熱水費		4,389,324	0.1	4,703,498	0.1	△ 314,174	△ 6.7
印刷製本費		4,811,510	0.1	4,460,040	0.1	351,470	7.9
通信運搬費		24,088,259	0.5	22,704,599	0.5	1,383,660	6.1
委託料		214,045,053	4.5	212,892,474	4.6	1,152,579	0.5
手数料		23,751,340	0.5	19,195,087	0.4	4,556,253	23.7
賃借料		16,795,139	0.4	16,566,170	0.4	228,969	1.4
修繕費		138,009,937	2.9	96,764,745	2.1	41,245,192	42.6
路面復旧費		15,924,833	0.3	10,764,269	0.2	5,160,564	47.9
動力費		124,013,011	2.6	137,032,049	2.9	△ 13,019,038	△ 9.5
材料費		10,922,371	0.2	8,699,429	0.2	2,222,942	25.6
薬品費		20,416,410	0.4	20,939,812	0.4	△ 523,402	△ 2.5
受水費		1,996,291,873	41.9	1,900,153,783	40.7	96,138,090	5.1
広告料		205,000	0.0	0	—	205,000	皆増

・ 節 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

科目	年度 区分	2		1		対前年度比較	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
食糧費		9,390	0.0	9,891	0.0	△ 501	△ 5.1
厚生費		614,426	0.0	631,966	0.0	△ 17,540	△ 2.8
負担金		47,778,124	1.0	37,365,773	0.8	10,412,351	27.9
報償費		0	—	0	—	—	—
交際費		0	—	0	—	—	—
庁舎管理費		17,396,613	0.4	14,790,929	0.3	2,605,684	17.6
雑費		91,400	0.0	163,000	0.0	△ 71,600	△ 43.9
有形固定資産 減価償却費		1,546,795,672	32.4	1,519,344,554	32.5	27,451,118	1.8
無形固定資産 減価償却費		2,181,186	0.0	2,181,186	0.0	0	—
固定資産除却費		35,482,151	0.7	66,340,109	1.4	△ 30,857,958	△ 46.5
たな卸資産減耗費		0	—	0	—	—	—
材料売却原価		857	0.0	572	0.0	285	49.8
消火栓維持管理費		1,085,567	0.0	1,314,484	0.0	△ 228,917	△ 17.4
固定資産売却損		21,821,845	0.5	16,692,267	0.4	5,129,578	30.7
貸倒引当金繰入額		0	—	0	—	—	—
有形固定資産 減損損失		—	—	—	—	—	—
無形固定資産 減損損失		—	—	—	—	—	—
その他の経費		109,060,953	2.3	126,394,152	2.7	△ 17,333,199	△ 13.7
補償金		0	—	381,300	0.0	△ 381,300	皆減
会費負担金		801,078	0.0	1,050,914	0.0	△ 249,836	△ 23.8
保険料		3,619,157	0.1	3,580,931	0.1	38,226	1.1
企業債利息		95,404,864	2.0	111,419,209	2.4	△ 16,014,345	△ 14.4
不用品売却原価		—	—	—	—	—	—
その他雑支出		4,585,780	0.1	7,829,398	0.2	△ 3,243,618	△ 41.4
過年度損益修正損		4,650,074	0.1	2,132,400	0.0	2,517,674	118.1
合計		4,769,811,627	100.0	4,669,384,099	100.0	100,427,528	2.2

別表第7

比較貸借

【 資 産 の 部 】

科目	年度	2		1		対前年度比較	
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産		42,068,275,102	90.5	41,658,491,291	89.6	409,783,811	1.0
有形固定資産		42,054,038,357	90.4	41,648,717,360	89.5	405,320,997	1.0
土地		4,068,213,188	8.7	4,068,213,188	8.7	0	—
建物		1,214,549,271	2.6	1,246,149,316	2.7	△ 31,600,045	△ 2.5
構築物		33,629,914,565	72.3	31,859,326,394	68.5	1,770,588,171	5.6
機械及び装置		2,792,846,906	6.0	3,030,068,141	6.5	△ 237,221,235	△ 7.8
量水器		191,953,681	0.4	212,109,075	0.5	△ 20,155,394	△ 9.5
車両運搬具		8,915,806	0.0	11,786,493	0.0	△ 2,870,687	△ 24.4
工具器具及び備品		65,184,345	0.1	66,571,154	0.1	△ 1,386,809	△ 2.1
建設仮勘定		82,460,595	0.2	1,154,493,599	2.5	△ 1,072,033,004	△ 92.9
無形固定資産		14,236,745	0.0	9,773,931	0.0	4,462,814	45.7
庁舎利用権		7,586,745	0.0	9,767,931	0.0	△ 2,181,186	△ 22.3
電話加入権		6,000	0.0	6,000	0.0	0	—
ソフトウェア		6,644,000	0.0	—	—	6,644,000	皆増
投資		—	—	—	—	—	—
投資有価証券		—	—	—	—	—	—
流動資産		4,431,909,449	9.5	4,856,716,696	10.4	△ 424,807,247	△ 8.7
現金・預金		3,913,739,237	8.4	4,357,865,187	9.4	△ 444,125,950	△ 10.2
未収金		474,759,229	1.0	454,475,117	1.0	20,284,112	4.5
過年度未収金		43,349,073	0.1	45,154,503	0.1	△ 1,805,430	△ 4.0
営業未収金		454,702,525	1.0	425,113,699	0.9	29,588,826	7.0
営業外未収金		17,884,669	0.0	31,959,132	0.1	△ 14,074,463	△ 44.0
特別未収金		—	—	—	—	—	—
その他未収金		2,330,906	0.0	2,287,468	0.0	43,438	1.9
貸倒引当金		△ 43,507,944	△ 0.1	△ 50,039,685	△ 0.1	6,531,741	13.1
貯蔵品		41,660,983	0.1	42,626,392	0.1	△ 965,409	△ 2.3
前払金		1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	—
資産合計		46,500,184,551	100.0	46,515,207,987	100.0	△ 15,023,436	0.0

対 照 表

【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位：円、%)

科目	年度 区分	2		1		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
負 債		19,630,006,154	42.2	20,384,596,722	43.8	△ 754,590,568	△ 3.7
固定負債		3,561,745,403	7.7	3,716,746,617	8.0	△ 155,001,214	△ 4.2
企業債		3,162,235,721	6.8	3,277,889,262	7.0	△ 115,653,541	△ 3.5
引当金		399,509,682	0.9	438,857,355	0.9	△ 39,347,673	△ 9.0
退職給付引当金		398,028,026	0.9	407,375,699	0.9	△ 9,347,673	△ 2.3
修繕引当金		1,481,656	0.0	31,481,656	0.1	△ 30,000,000	△ 95.3
流動負債		1,792,819,371	3.9	1,838,905,238	4.0	△ 46,085,867	△ 2.5
企業債		565,653,541	1.2	557,664,416	1.2	7,989,125	1.4
未払金		847,456,187	1.8	887,213,597	1.9	△ 39,757,410	△ 4.5
前受金		540,000	0.0	540,000	0.0	0	—
預り金		332,661,643	0.7	347,345,225	0.7	△ 14,683,582	△ 4.2
引当金		46,508,000	0.1	46,142,000	0.1	366,000	0.8
繰延収益		14,275,441,380	30.7	14,828,944,867	31.9	△ 553,503,487	△ 3.7
長期前受金		14,275,441,380	30.7	14,828,944,867	31.9	△ 553,503,487	△ 3.7
受贈財産評価額		2,476,194,779	5.3	2,502,403,479	5.4	△ 26,208,700	△ 1.0
国庫補助金		264,824,650	0.6	277,332,355	0.6	△ 12,507,705	△ 4.5
府補助金		320,810	0.0	333,950	0.0	△ 13,140	△ 3.9
工事負担金		8,486,299,000	18.3	8,817,567,595	19.0	△ 331,268,595	△ 3.8
分担金		2,941,079,514	6.3	3,119,399,167	6.7	△ 178,319,653	△ 5.7
他会計負担金		33,358,553	0.1	34,858,985	0.1	△ 1,500,432	△ 4.3
他会計補助金		73,364,074	0.2	77,049,336	0.2	△ 3,685,262	△ 4.8
資 本		26,870,178,397	57.8	26,130,611,265	56.2	739,567,132	2.8
資本金		19,680,325,151	42.3	19,017,333,108	40.9	662,992,043	3.5
固有資本金		42,952,111	0.1	42,952,111	0.1	0	—
出資金		2,483,601,562	5.3	2,472,816,145	5.3	10,785,417	0.4
組入資本金		17,153,771,478	36.9	16,501,564,852	35.5	652,206,626	4.0
剰余金		7,189,853,246	15.5	7,113,278,157	15.3	76,575,089	1.1
資本剰余金		4,935,779,036	10.6	4,935,779,036	10.6	0	—
受贈財産評価額		266,361,490	0.6	266,361,490	0.6	0	—
国庫補助金		44,866,178	0.1	44,866,178	0.1	0	—
府補助金		2,975,180	0.0	2,975,180	0.0	0	—
工事負担金		3,269,217,387	7.0	3,269,217,387	7.0	0	—
分担金		1,305,684,532	2.8	1,305,684,532	2.8	0	—
他会計負担金		20,848,749	0.0	20,848,749	0.0	0	—
他会計補助金		25,825,520	0.1	25,825,520	0.1	0	—
利益剰余金		2,254,074,210	4.8	2,177,499,121	4.7	76,575,089	3.5
未処分利益剰余金		2,254,074,210	4.8	2,177,499,121	4.7	76,575,089	3.5
負債・資本合計		46,500,184,551	100.0	46,515,207,987	100.0	△ 15,023,436	0.0

別表第8

経営分析年

区分		年度		
		2	1	30
1	固定資産構成比率	90.5	89.6 (88.7)	88.3 (88.8)
2	固定負債構成比率	7.7	8.0 (22.9)	9.2 (23.7)
3	自己資本構成比率	88.5	88.1 (72.8)	86.8 (72.1)
4	固定資産対長期資本比率	94.1	93.2 (92.6)	92.0 (92.8)
5	固定比率	102.2	101.7 (121.8)	101.8 (123.3)
6	流動比率	247.2	264.1 (265.8)	289.7 (261.5)
7	酸性試験比率(当座比率)	244.8	261.7 (253.2)	287.4 (249.8)
8	現金比率	218.3	237.0 (228.0)	249.7 (224.4)
9	営業収支比率	95.2	97.9 (103.8)	93.5 (104.9)
10	経常収支比率	115.8	117.7 (112.1)	114.9 (112.8)
11	総収支比率	115.3	117.5 (111.6)	114.5 (112.8)

注：() 内は、総務省ホームページ(地方公営企業年鑑)に掲載されている全国平均値です。

度 別 比 較 表

(単位：%)

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。</p>
$\frac{\text{資本＋繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本}} \times 100$	<p>固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。 100%以下が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。 200%以上が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。 100%以上が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。</p>
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。 100%未満であれば、営業損失が生じています。</p>
$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	<p>経常的な収益と費用の割合を示す指標です。 100%未満であれば、経常損失が生じています。</p>
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。 100%未満であれば、純損失が生じています。</p>

茨木市下水道等事業会計

1 業務状況

令和2年度の排水処理状況は、表1のとおりです。

表1 排水処理状況

区分・単位		年度			対前年度比較 (2/1)	
		2	1	30	増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人	283,078	282,705	281,541	373	0.1
処理区域内人口 (B)	人	282,118	281,717	280,443	401	0.1
水洗化人口 (C)	人	279,248	278,682	277,386	566	0.2
総処理水量	m ³	47,704,593	45,258,584	47,957,100	2,446,009	5.4
汚水処理水量 (D)	m ³	43,438,294	41,930,799	42,686,033	1,507,495	3.6
雨水処理水量	m ³	4,266,299	3,327,785	5,271,067	938,514	28.2
有収水量 (E)	m ³	30,647,855	29,880,160	30,090,042	767,695	2.6
普及率 (B/A)	%	99.7	99.7	99.6	0.0	—
水洗化率 (C/B)	%	99.0	98.9	98.9	0.1	—
有収率 (E/D)	%	70.6	71.3	70.5	△ 0.7	—

注：人口は各年度とも3月31日現在です。

令和2年度末の処理区域内人口は282,118人で、前年度末に比べ401人(0.1%)の増加となっています。また、令和2年度末の水洗化人口は279,248人で、566人(0.2%)の増加となっています。

次に、令和2年度の総処理水量は47,704,593m³、有収水量は30,647,855m³で、前年度に比べ、それぞれ2,446,009m³(5.4%)、767,695m³(2.6%)の増加となっています。

普及率は99.7%で前年度に比べ変動なし、水洗化率は99.0%で前年度に比べ0.1%の上昇、有収率は70.6%で0.7%の低下となっています。

建設改良事業(工事費)の状況をみると、公共下水道整備事業は994,073千円で、公共下水道柳川排水区第1工区築造工事や公共下水道目垣排水区第1工区築造工事など下水道管582.9mを布設し、下水道管網の整備充実が図られるとともに、ポンプ場整備事業は207,900千円で、公共下水道大池ポンプ場雨水沈砂池コントロールセンタほか更新工事の実施により、施設の改善が行われています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和2年度の収益的収入は、予算額7,184,446千円に対し、決算額は7,210,891千円で、予算執行率は100.4%です。

収益的支出は、予算額 6,272,024千円に対し、決算額は 6,173,475千円で、予算執行率は 98.4%、不用額は 98,549千円となっています。不用額の主なものは、管渠費 23,519千円、ポンプ場費 6,759千円、浄化槽費 8,670千円、減価償却費 6,482千円、消費税及び地方消費税 31,120千円です。

なお、予算流用は 16件、4,772千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ 196,144千円(2.6%)の減少となっています。これは、下水道等使用料が 26,345千円(0.7%)、他会計負担金(営業外収益)が 66,054千円(30.6%)増加しましたが、他会計負担金(営業収益)が 66,090千円(6.2%)、他会計補助金が 29,184千円(34.5%)、過年度損益修正益が 170,898千円(47.4%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 99,489千円(1.6%)の増加となっています。これは、ポンプ場費が 44,305千円(15.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 106,127千円(17.7%)減少しましたが、管渠費が 20,506千円(13.2%)、減価償却費が 53,371千円(1.7%)、資産減耗費が 14,469千円(48.6%)、消費税及び地方消費税が 124,855千円(391.5%)、過年度損益修正損が 24,353千円(32.4%)増加したことによるものです。

下水道等使用料収納状況は、表 2 のとおりです。

表 2 下水道等使用料収納状況

(単位：千円、%)

区分		調定額	収入済額	未収入額	不納 欠損額	収入率
年度		(A)	(B)			(B/A)
2 (a)	現年度分	3,890,174	3,204,850	685,324	0	82.4
	過年度分	687,910	667,023	18,280	2,608	97.0
	計	4,578,085	3,871,873	703,604	2,608	84.6
1 (b)	現年度分	3,863,830	3,194,119	669,710	0	82.7
	過年度分	672,873	650,545	20,320	2,007	96.7
	計	4,536,702	3,844,664	690,031	2,007	84.7
30 (c)	現年度分	3,883,187	3,233,552	649,635	0	83.3
	過年度分	668,791	643,376	20,014	5,401	96.2
	計	4,551,978	3,876,928	669,649	5,401	85.2
増減 (a-b)	現年度分	26,345	10,731	15,614	0	△ 0.3
	過年度分	15,037	16,477	△ 2,041	600	0.3
	計	41,382	27,209	13,573	600	△ 0.1
比率 (a/b)	現年度分	100.7	100.3	102.3	—	—
	過年度分	102.2	102.5	90.0	129.9	—
	計	100.9	100.7	102.0	129.9	—

注：2月分及び3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されます。

未収入額は、現年度分が 685,324千円、過年度分が 18,280千円、合計が 703,604千円で、前年度に比べ、それぞれ 15,614千円(2.3%)増加、2,041千円(10.0%)減少、13,573千円(2.0%)増加しています。収入率は、現年度分が 82.4%、過年度分が 97.0%、合計が 84.6%で、それぞれ 0.3%低下、0.3%上昇、0.1%低下しています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和2年度の資本的収入は、予算額 1,931,875千円に対し、決算額は 1,849,254千円で、予算執行率は 95.7%です。

資本的支出は、予算額 4,313,927千円に対し、決算額は 4,222,717千円で、予算執行率は 97.9%です。また、不用額は 91,210千円となっています。不用額の主なものは、公共下水道整備事業費 80,412千円です。

予算流用は 9件、520千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 2,373,463千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,367千円、当年度分損益勘定留保資金 1,469,549千円、繰越利益剰余金処分額 431,754千円及び当年度利益剰余金処分額 406,794千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 1,626,556千円(46.8%)の減少となっています。これは、企業債が 909,100千円(51.1%)、補助金が 528,774千円(48.2%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 1,651,598千円(28.1%)の減少となっています。これは、公共下水道整備事業費が 1,072,865千円(49.2%)、ポンプ場整備事業費が 375,729千円(64.4%)減少したことによるものです。

使用料収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 使用料収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)

区分 年度	使用料収入 (A)	企業債償還額			比率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
2	3,536,523	2,680,039	490,455	3,170,493	75.8	13.9	89.7
1	3,556,048	2,886,856	596,293	3,483,148	81.2	16.8	97.9
30	3,595,544	2,990,430	711,474	3,701,904	83.2	19.8	103.0
2-1 (増減率)	△ 19,526 (△ 0.5)	△ 206,817 (△ 7.2)	△ 105,838 (△ 17.7)	△ 312,655 (△ 9.0)	△ 5.4	△ 2.9	△ 8.2

注：使用料収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対前年度	
		増減額	増減率
2	23,677,319	△ 1,811,639	△ 7.1
1	25,488,958	△ 1,109,356	△ 4.2
30	26,598,314	△ 1,672,730	△ 5.9

企業債償還額は、元金分が 2,680,039千円、利息分が 490,455千円、総額が 3,170,493千円で、前年度に比べ、それぞれ 206,817千円(7.2%)、105,838千円(17.7%)、312,655千円(9.0%)の減少となっています。また、使用料収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 75.8%、利息が 13.9%、総額が 89.7%で、それぞれ 5.4㊦、2.9㊦、8.2㊦低下しています。

企業債未償還残高は 23,677,319千円で、前年度に比べ 1,811,639千円(7.1%)の減少となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和2年度の損益状況は、総収益 6,838,585千円に対して、総費用は 5,866,536千円で、972,049千円の純利益を計上し、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、1,403,802千円となっていますが、当年度未処分利益剰余金のうち 838,547千円は、予算で定められた予定処分額であり、資本的収支の補てん財源として使用されています。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

区分	年度		
	2	1	30
営業収益 (A)	4,550,064	4,638,841	4,639,529
営業費用 (B)	5,235,420	5,183,558	5,078,632
営業収支 (C=A-B)	△ 685,356	△ 544,716	△ 439,103
営業外収益 (D)	2,115,349	2,097,703	2,075,316
営業外費用 (E)	530,630	639,240	745,754
営業外収支 (F=D-E)	1,584,719	1,458,463	1,329,562
経常収益 (G=A+D)	6,665,413	6,736,544	6,714,845
経常費用 (H=B+E)	5,766,051	5,822,797	5,824,386
経常収支 (I=G-H)	899,362	913,747	890,459
特別利益 (J)	173,172	357,321	98,910
特別損失 (K)	100,486	74,942	20,576
特別収支 (L=J-K)	72,687	282,378	78,334
総収益 (M=G+J)	6,838,585	7,093,865	6,813,755
総費用 (N=H+K)	5,866,536	5,897,740	5,844,962
損益収支 (M-N)	972,049	1,196,125	968,793

(単位：%)

営業収支比率 (A/B)	86.9	89.5	91.4
経常収支比率 (G/H)	115.6	115.7	115.3
総収支比率 (M/N)	116.6	120.3	116.6

営業収支比率は 86.9%、経常収支比率は 115.6%、総収支比率は 116.6%で、前年度に比べ、それぞれ 2.6%、0.1%、3.7%低下しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和2年度の総収益は 6,838,585千円で、前年度に比べ 255,280千円(3.6%)の減少となっています。

営業収益は 4,550,064千円で、前年度に比べ 88,777千円(1.9%)の減少となっています。これは、他会計負担金が 66,090千円(6.2%)減少したことによるものです。

営業外収益は 2,115,349千円で、前年度に比べ 17,646千円(0.8%)の増加となっています。これは、他会計補助金が 29,184千円(34.5%)、長期前受金戻入が 11,476千円(0.6%)減少しましたが、他会計負担金が 66,054千円(30.6%)増加したことによるものです。

特別利益は 173,172千円で、前年度に比べ 184,149千円(51.5%)の減少となっています。これは、過年度損益修正益が 184,230千円(51.6%)減少したことによるものです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和2年度の総費用は5,866,536千円で、前年度と比べ31,203千円(0.5%)の減少となっています。

営業費用は5,235,420千円で、前年度に比べ51,863千円(1.0%)の増加となっています。これは、ポンプ場費が42,473千円(16.4%)減少しましたが、管渠費が18,423千円(12.7%)、減価償却費が53,371千円(1.7%)、資産減耗費が14,469千円(48.6%)増加したことによるものです。

営業外費用は530,630千円で、前年度と比べ108,609千円(17.0%)の減少となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が106,127千円(17.7%)減少したことによるものです。

特別損失は100,486千円で、前年度に比べ25,543千円(34.1%)の増加となっています。これは、過年度損益修正損が24,014千円(32.0%)増加したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は121,482千円で、前年度に比べ2,762千円(2.2%)の減少となっています。これは、報酬が3,762千円(皆増)増加しましたが、給料が3,062千円(4.9%)、手当が1,406千円(4.7%)、法定福利費が1,899千円(8.6%)減少したことによるものです。物件費は5,112,205千円で、前年度と比べ54,641千円(1.1%)の増加となっています。これは、修繕費が47,525千円(34.7%)減少しましたが、委託料が17,556千円(8.9%)、負担金が20,610千円(1.4%)、有形固定資産減価償却費が48,777千円(1.9%)、固定資産除却費が14,469千円(48.6%)増加したことによるものです。その他の経費は632,849千円で、前年度に比べ83,082千円(11.6%)の減少となっています。これは、過年度損益修正損が24,014千円(32.0%)増加しましたが、企業債利息が105,838千円(17.7%)減少したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和2年度の資産は89,630,270千円で、前年度に比べ2,123,992千円(2.3%)の減少となっています。これは、固定資産が1,183,804千円(1.3%)、流動資産が940,188千円(34.0%)減少したことによるものです。固定資産の減少は、有形固定資産が867,381千円(1.1%)、無形固定資産が316,655千円(2.6%)減少したことによるものです。流動資産の減少は、未収金が79,160千円(9.6%)増加しましたが、現金・預金が1,019,347千円(52.5%)減少したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和2年度の負債は73,779,434千円で、前年度に比べ3,096,458千円(4.0%)の減少となっています。これは、固定負債が1,518,253千円(6.6%)、流動負債が1,367,019千円(29.0%)減少したことによるものです。固定負債の減少は、企業債が

1,520,832千円(6.7%)減少したことによるものです。流動負債の減少は、未払金が1,076,477千円(53.6%)減少したことによるものです。

資本は15,850,835千円で、前年度に比べ972,466千円(6.5%)の増加となっています。これは、剰余金が206,907千円(8.9%)減少しましたが、資本金が1,179,373千円(9.4%)増加したことによるものです。剰余金の減少は、利益剰余金が207,324千円(12.9%)減少したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金を組入れたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	年度	2	1	30
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		972,049	1,196,125	968,793
減価償却費		3,189,423	3,136,052	3,066,787
減損損失		—	—	740
資産減耗損		44,233	29,764	65,347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,224	2,476	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		△ 377	△ 1,727	293
長期前受金戻入額		△ 1,764,131	△ 1,775,607	△ 1,726,440
支払利息及び借入金利息		493,033	599,160	715,023
過年度損益修正損		—	—	—
その他特別損失		—	—	—
雑支出		—	60	—
過年度損益修正益		—	△ 314,622	—
未収金の増減額 (△は増加)		△ 82,297	△ 7,362	27,342
未払金の増減額 (△は減少)		83,272	△ 92,219	116,685
前払金の増減額 (△は増加)		1	△ 1	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		585	△ 2,090	△ 44
小計		2,938,016	2,770,012	3,234,525
利息の支払額		△ 490,455	△ 596,593	△ 712,466
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,447,562	2,173,419	2,522,059
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 2,568,342	△ 2,920,846	△ 1,194,224
国庫補助金等の返還による支出		—	△ 1,649	—
国庫補助金等による収入		516,922	1,001,667	624,920
受益者負担金等による収入		6,576	7,160	14,182
他会計からの繰入金による収入		389,807	571,498	689,127
水洗便所改造資金貸付による支出		△ 300	△ 300	—
水洗便所改造資金貸付金償還による収入		68	7	218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,655,270	△ 1,342,463	134,222
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		868,400	1,777,500	1,317,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 2,680,039	△ 2,886,856	△ 2,990,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,811,639	△ 1,109,356	△ 1,672,730
4 資金増加(減少)額		△ 1,019,347	△ 278,400	983,551
5 資金期首残高		1,941,211	2,219,611	1,236,060
6 資金期末残高		921,864	1,941,211	2,219,611

注：消費税等は除く。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,447,562千円の資金の増加となっています。これは、減価償却費によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,655,270千円の資金の減少となっています。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,811,639千円の資金の減少となっています。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 1,019,347千円の減少となり、資金期末残高は 921,864千円となっています。

(4) 経営分析 (別表第8参照)

令和2年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 98.0%、固定負債構成比率が 24.1%で、前年度に比べ、それぞれ 1.0%上昇、1.1%低下しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 72.2%で、2.5%上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 101.8%、固定比率が 135.7%で、前年度に比べ、それぞれ 0.4%、3.5%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 54.6%で、前年度に比べ、4.1%低下しており、望ましいとされている比率を大きく下回っています。これは、流動負債に、翌年度に償還する企業債の額が含まれているのに対し、流動資産に、翌年度に償還する企業債に係る一般会計からの繰入金が含まれていないためです。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 86.9%、経常収支比率が 115.6%、総収支比率が 116.6%で、前年度に比べ、それぞれ 2.6%、0.1%、3.7%低下しています。

5 むすび

以上が、令和2年度下水道等事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、処理区域内人口が282,118人、水洗化人口が279,248人となっており、前年度に比べ、それぞれ401人(0.1%)、566人(0.2%)増加しています。総処理水量、有収水量は、それぞれ2,446,009 m^3 (5.4%)、767,695 m^3 (2.6%)の増加となっています。

建設改良では、公共下水道整備事業において既設管路の耐震化や管路の布設が推進されました。また、ポンプ場整備事業では、大池ポンプ場で設備更新工事を行うなど、下水道の整備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、他会計負担金(営業外収益)が66,054千円(30.6%)増加しましたが、下水道等使用料が19,526千円(0.5%)、他会計負担金(営業収益)が66,090千円(6.2%)、他会計補助金が29,184千円(34.5%)、過年度損益修正益が184,230千円(51.6%)減少したことにより、総収益は6,838,585千円で255,280千円(3.6%)の減少となっています。

費用面では、減価償却費が53,371千円(1.7%)、過年度損益修正損が24,014千円(32.0%)増加しましたが、ポンプ場費が42,473千円(16.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費が106,127千円(17.7%)減少したことにより、総費用は、5,866,536千円で、31,203千円(0.5%)の減少となっています。

その結果、本年度は972,049千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金431,754千円、当年度純利益972,049千円を合わせた1,403,802千円となっています。なお、当年度未処分利益剰余金のうち838,547千円については、資本的収支の補てん財源として使用されています。

本年度は、下水道施設のライフサイクルコストの低減化や、計画的な維持・修繕及び改築等により良質な下水道サービスを持続的に提供することを目的とした、ストックマネジメント計画が策定されました。

この計画は、下水道の適正な維持管理の重要な基礎となるものです。策定した計画に基づき、今後も、安全で快適な生活環境の確保に向けた下水道等事業の健全な運営を図られるよう望みます。

下水道等事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表……………	46
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表……………	47
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	48
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	50
別表第 5	比較損益計算書……………	52
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表……………	54
別表第 7	比較貸借対照表……………	56
別表第 8	経営分析年度別比較表……………	58

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	2	1	対前年度 増減率
収 入	予算額 (A)		7,184,446,000	7,471,460,000	△ 3.8
	決算額 (B)		7,210,891,277	7,407,035,481	△ 2.6
	増減 (B-A)		26,445,277	△ 64,424,519	—
	予算執行率 (B/A)		100.4	99.1	—
支 出	予算額 (C)		6,272,024,000	6,233,324,000	0.6
	決算額 (D)		6,173,475,386	6,073,986,302	1.6
	翌年度繰越額 (E)		0	0	—
	不用額 (C-D-E)		98,548,614	159,337,698	△ 38.2
	予算執行率 (D/C)		98.4	97.4	—
差 引	予算額 (A-C)		912,422,000	1,238,136,000	—
	決算額 (B-D)		1,037,415,891	1,333,049,179	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	2	1	対前年度 増減率
収 入	予算額 (A)		1,931,875,000	3,633,805,000	△ 46.8
	決算額 (B)		1,849,253,515	3,475,809,146	△ 46.8
	増減 (B-A)		△ 82,621,485	△ 157,995,854	—
	予算執行率 (B/A)		95.7	95.7	—
支 出	予算額 (C)		4,313,927,000	6,042,134,960	△ 28.6
	決算額 (D)		4,222,716,653	5,874,314,160	△ 28.1
	翌年度繰越額 (E)		0	0	—
	不用額 (C-D-E)		91,210,347	167,820,800	△ 45.7
	予算執行率 (D/C)		97.9	97.2	—
差 引	予算額 (A-C)		△ 2,382,052,000	△ 2,408,329,960	—
	決算額 (B-D)		△ 2,373,463,138	△ 2,398,505,014	—

別表第3

収益的収入及び支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	年度	2	1	2	1
事業収益(C)		7,184,446,000	7,471,460,000	7,210,891,277	7,407,035,481
営業収益		4,886,302,000	5,026,247,000	4,905,752,215	4,948,733,110
下水道等使用料		3,860,716,000	3,897,992,000	3,890,174,404	3,863,829,518
受託工事収益		2,000,000	2,000,000	0	0
その他の営業収益		23,976,000	24,441,000	22,844,216	26,079,564
他会計負担金		999,610,000	1,101,814,000	992,733,595	1,058,824,028
営業外収益		2,108,354,000	2,064,088,000	2,115,348,749	2,097,704,534
他会計負担金		281,736,000	214,981,000	281,816,103	215,761,607
他会計補助金		46,605,000	51,658,000	55,310,631	84,494,347
補助金		13,095,000	20,000,000	13,095,000	20,000,000
雑収益		996,000	1,873,000	996,300	1,841,930
長期前受金戻入		1,765,922,000	1,775,576,000	1,764,130,715	1,775,606,650
特別利益		189,790,000	381,125,000	189,790,313	360,597,837
過年度損益修正益		189,656,000	381,082,000	189,656,278	360,554,211
その他特別利益		134,000	43,000	134,035	43,626
事業費用(D)		6,272,024,000	6,233,324,000	6,173,475,386	6,073,986,302
営業費用		5,478,298,000	5,469,595,000	5,422,633,685	5,367,622,745
管渠費		199,374,000	215,322,000	175,854,628	155,348,977
ポンプ場費		242,862,000	306,465,000	236,102,923	280,407,602
浄化槽費		40,086,000	37,600,000	31,416,357	30,393,086
普及促進費		1,610,000	1,790,000	50,000	80,000
業務費		142,105,000	142,505,000	141,953,344	142,219,696
総係費		87,001,000	85,990,000	81,112,199	80,170,935
流域下水道管理費		1,522,489,000	1,513,188,000	1,522,487,644	1,513,185,717
減価償却費		3,195,905,000	3,136,970,000	3,189,423,467	3,136,052,414
資産減耗費		46,866,000	29,765,000	44,233,123	29,764,318
営業外費用		681,705,000	676,276,000	649,805,925	631,210,211
支払利息及び 企業債取扱諸費		493,335,000	599,163,000	493,033,227	599,160,458
消費税及び 地方消費税		187,870,000	76,613,000	156,749,800	31,895,000
雑支出		500,000	500,000	22,898	154,753
特別損失		105,021,000	80,453,000	101,035,776	75,153,346
過年度損益修正損		103,491,000	80,453,000	99,506,576	75,153,346
その他特別損失		1,530,000	—	1,529,200	—
減損損失		—	—	—	—
予備費		7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)		912,422,000	1,238,136,000	1,037,415,891	1,333,049,179

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
2	1	2	1	2	1	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	99.1	△ 196,144,204	△ 2.6
68.0	67.3	68.0	66.8	100.4	98.5	△ 42,980,895	△ 0.9
53.7	52.2	53.9	52.2	100.8	99.1	26,344,886	0.7
0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.3	0.3	0.3	0.4	95.3	106.7	△ 3,235,348	△ 12.4
13.9	14.7	13.8	14.3	99.3	96.1	△ 66,090,433	△ 6.2
29.3	27.6	29.3	28.3	100.3	101.6	17,644,215	0.8
3.9	2.9	3.9	2.9	100.0	100.4	66,054,496	30.6
0.6	0.7	0.8	1.1	118.7	163.6	△ 29,183,716	△ 34.5
0.2	0.3	0.2	0.3	100.0	100.0	△ 6,905,000	△ 34.5
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	98.3	△ 845,630	△ 45.9
24.6	23.8	24.5	24.0	99.9	100.0	△ 11,475,935	△ 0.6
2.6	5.1	2.6	4.9	100.0	94.6	△ 170,807,524	△ 47.4
2.6	5.1	2.6	4.9	100.0	94.6	△ 170,897,933	△ 47.4
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	101.5	90,409	207.2
100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	97.4	99,489,084	1.6
87.3	87.7	87.8	88.4	99.0	98.1	55,010,940	1.0
3.2	3.5	2.8	2.6	88.2	72.1	20,505,651	13.2
3.9	4.9	3.8	4.6	97.2	91.5	△ 44,304,679	△ 15.8
0.6	0.6	0.5	0.5	78.4	80.8	1,023,271	3.4
0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	4.5	△ 30,000	△ 37.5
2.3	2.3	2.3	2.3	99.9	99.8	△ 266,352	△ 0.2
1.4	1.4	1.3	1.3	93.2	93.2	941,264	1.2
24.3	24.3	24.7	24.9	100.0	100.0	9,301,927	0.6
51.0	50.3	51.7	51.6	99.8	100.0	53,371,053	1.7
0.7	0.5	0.7	0.5	94.4	100.0	14,468,805	48.6
10.9	10.8	10.5	10.4	95.3	93.3	18,595,714	2.9
7.9	9.6	8.0	9.9	99.9	100.0	△ 106,127,231	△ 17.7
3.0	1.2	2.5	0.5	83.4	41.6	124,854,800	391.5
0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	31.0	△ 131,855	△ 85.2
1.7	1.3	1.6	1.2	96.2	93.4	25,882,430	34.4
1.7	1.3	1.6	1.2	96.1	93.4	24,353,230	32.4
0.0	—	0.0	—	99.9	—	1,529,200	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資 本 的 収 入 及 び 支 出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	年度	2	1	2	1
資本的収入(C)		1,931,875,000	3,633,805,000	1,849,253,515	3,475,809,146
企業債		946,700,000	1,929,300,000	868,400,000	1,777,500,000
企業債		946,700,000	1,929,300,000	868,400,000	1,777,500,000
負担金		6,318,000	5,773,000	6,318,690	5,773,620
負担金		6,318,000	5,773,000	6,318,690	5,773,620
工事負担金		252,000	227,000	252,654	250,508
工事負担金		252,000	227,000	252,654	250,508
他会計負担金		402,943,000	567,310,000	398,923,294	556,050,547
他会計負担金		402,943,000	567,310,000	398,923,294	556,050,547
他会計補助金		7,271,000	32,550,000	7,020,377	39,182,471
他会計補助金		7,271,000	32,550,000	7,020,377	39,182,471
補助金		568,271,000	1,098,638,000	568,271,000	1,097,045,000
補助金		568,271,000	1,098,638,000	568,271,000	1,097,045,000
貸付金		120,000	7,000	67,500	7,000
貸付金		120,000	7,000	67,500	7,000
資本的支出(D)		4,313,927,000	6,042,134,960	4,222,716,653	5,874,314,160
建設改良費		1,626,287,000	3,147,678,960	1,542,377,945	2,987,158,497
公共下水道 整備事業費		1,186,981,000	2,313,264,360	1,106,569,117	2,179,433,991
ポンプ場 整備事業費		210,000,000	607,553,600	207,900,000	583,629,200
公設浄化槽 整備事業費		10,768,000	26,011,000	9,373,377	24,879,564
建設負担金 事業費		218,538,000	194,910,000	218,535,451	193,275,742
固定資産 購入費		0	5,940,000	0	5,940,000
企業債償還金		2,680,040,000	2,886,856,000	2,680,038,708	2,886,855,663
企業債償還金		2,680,040,000	2,886,856,000	2,680,038,708	2,886,855,663
投資		600,000	600,000	300,000	300,000
長期貸付金		600,000	600,000	300,000	300,000
予備費		7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)		△ 2,382,052,000	△ 2,408,329,960	△ 2,373,463,138	△ 2,398,505,014

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
2	1	2	1	2	1	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	95.7	95.7	△ 1,626,555,631	△ 46.8
49.0	53.1	47.0	51.1	91.7	92.1	△ 909,100,000	△ 51.1
49.0	53.1	47.0	51.1	91.7	92.1	△ 909,100,000	△ 51.1
0.3	0.2	0.3	0.2	100.0	100.0	545,070	9.4
0.3	0.2	0.3	0.2	100.0	100.0	545,070	9.4
0.0	0.0	0.0	0.0	100.3	110.4	2,146	0.9
0.0	0.0	0.0	0.0	100.3	110.4	2,146	0.9
20.9	15.6	21.6	16.0	99.0	98.0	△ 157,127,253	△ 28.3
20.9	15.6	21.6	16.0	99.0	98.0	△ 157,127,253	△ 28.3
0.4	0.9	0.4	1.1	96.6	120.4	△ 32,162,094	△ 82.1
0.4	0.9	0.4	1.1	96.6	120.4	△ 32,162,094	△ 82.1
29.4	30.2	30.7	31.6	100.0	99.9	△ 528,774,000	△ 48.2
29.4	30.2	30.7	31.6	100.0	99.9	△ 528,774,000	△ 48.2
0.0	0.0	0.0	0.0	56.3	100.0	60,500	864.3
0.0	0.0	0.0	0.0	56.3	100.0	60,500	864.3
100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	97.2	△ 1,651,597,507	△ 28.1
37.7	52.1	36.5	50.9	94.8	94.9	△ 1,444,780,552	△ 48.4
27.5	38.3	26.2	37.1	93.2	94.2	△ 1,072,864,874	△ 49.2
4.9	10.1	4.9	9.9	99.0	96.1	△ 375,729,200	△ 64.4
0.2	0.4	0.2	0.4	87.0	95.7	△ 15,506,187	△ 62.3
5.1	3.2	5.2	3.3	100.0	99.2	25,259,709	13.1
—	0.1	—	0.1	—	100.0	△ 5,940,000	皆減
62.1	47.8	63.5	49.1	100.0	100.0	△ 206,816,955	△ 7.2
62.1	47.8	63.5	49.1	100.0	100.0	△ 206,816,955	△ 7.2
0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0	0.0
0.2	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第5

比較損益

科目	年度 区分	2		1		対前年度比較	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
営業費用		5,235,420,448	89.2	5,183,557,649	87.9	51,862,799	1.0
管渠費		164,040,625	2.8	145,617,917	2.5	18,422,708	12.7
ポンプ場費		216,031,847	3.7	258,504,761	4.4	△ 42,472,914	△ 16.4
浄化槽費		29,056,126	0.5	28,174,093	0.5	882,033	3.1
普及促進費		50,000	0.0	80,000	0.0	△ 30,000	△ 37.5
業務費		129,690,034	2.2	131,407,427	2.2	△ 1,717,393	△ 1.3
総係費		78,815,546	1.3	78,333,335	1.3	482,211	0.6
流域下水道管理費		1,384,079,680	23.6	1,375,623,384	23.3	8,456,296	0.6
減価償却費		3,189,423,467	54.4	3,136,052,414	53.2	53,371,053	1.7
資産減耗費		44,233,123	0.8	29,764,318	0.5	14,468,805	48.6
営業利益		△ 685,356,454		△ 544,716,420		△ 140,640,034	△ 25.8
営業外費用		530,630,322	9.0	639,239,720	10.8	△ 108,609,398	△ 17.0
支払利息及び企業 債取扱諸費		493,033,227	8.4	599,160,458	10.2	△ 106,127,231	△ 17.7
雑支出		37,597,095	0.6	40,079,262	0.7	△ 2,482,167	△ 6.2
経常利益		899,362,351		913,747,054		△ 14,384,703	△ 1.6
特別損失		100,485,653	1.7	74,942,335	1.3	25,543,318	34.1
過年度損益修正損		98,956,453	1.7	74,942,335	1.3	24,014,118	32.0
その他特別損失		1,529,200	0.0	—	—	1,529,200	皆増
減損損失		—	—	—	—	—	—
合計		5,866,536,423	100.0	5,897,739,704	100.0	△ 31,203,281	△ 0.5
当年度純利益		972,048,886		1,196,125,420		△ 224,076,534	△ 18.7

計 算 書

(単位：円、%)

科目	年度 区分	2		1		対前年度比較	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
営業収益		4,550,063,994	66.5	4,638,841,229	65.4	△ 88,777,235	△ 1.9
下水道等使用料		3,536,522,558	51.7	3,556,048,493	50.1	△ 19,525,935	△ 0.5
受託工事収益		0	—	0	—	—	—
その他の営業収益		20,807,841	0.3	23,968,708	0.3	△ 3,160,867	△ 13.2
他会計負担金		992,733,595	14.5	1,058,824,028	14.9	△ 66,090,433	△ 6.2
営業外収益		2,115,349,127	30.9	2,097,703,194	29.6	17,645,933	0.8
他会計負担金		281,816,103	4.1	215,761,607	3.0	66,054,496	30.6
他会計補助金		55,310,631	0.8	84,494,347	1.2	△ 29,183,716	△ 34.5
補助金		13,095,000	0.2	20,000,000	0.3	△ 6,905,000	△ 34.5
雑収益		996,678	0.0	1,840,590	0.0	△ 843,912	△ 45.9
長期前受金戻入		1,764,130,715	25.8	1,775,606,650	25.0	△ 11,475,935	△ 0.6
特別利益		173,172,188	2.5	357,320,701	5.0	△ 184,148,513	△ 51.5
過年度損益修正益		173,050,338	2.5	357,280,306	5.0	△ 184,229,968	△ 51.6
その他特別利益		121,850	0.0	40,395	0.0	81,455	201.6
合 計		6,838,585,309	100.0	7,093,865,124	100.0	△ 255,279,815	△ 3.6

別表第6

総費用実質決算額経費別・

科目	年度 区分	2		1		対前年度比較	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
人件費		121,482,455	2.1	124,244,444	2.1	△ 2,761,989	△ 2.2
給料		59,167,825	1.0	62,230,103	1.1	△ 3,062,278	△ 4.9
手当		28,283,657	0.5	29,690,133	0.5	△ 1,406,476	△ 4.7
法定福利費		20,219,985	0.3	22,118,874	0.4	△ 1,898,889	△ 8.6
報酬		3,761,988	0.1	—	—	3,761,988	皆増
賞与等引当金 繰入額		10,049,000	0.2	10,205,334	0.2	△ 156,334	△ 1.5
物件費		5,112,205,012	87.1	5,057,564,477	85.8	54,640,535	1.1
手当(児童手当)		560,000	0.0	900,000	0.0	△ 340,000	△ 37.8
賃金		—	—	4,002,404	0.1	△ 4,002,404	皆減
旅費		306,793	0.0	70,097	0.0	236,696	337.7
備用品費		970,955	0.0	1,447,310	0.0	△ 476,355	△ 32.9
燃料費		50,471	0.0	67,248	0.0	△ 16,777	△ 24.9
光熱水費		4,501,544	0.1	4,344,851	0.1	156,693	3.6
印刷製本費		331,790	0.0	381,070	0.0	△ 49,280	△ 12.9
通信運搬費		1,317,503	0.0	1,498,210	0.0	△ 180,707	△ 12.1
委託料		215,655,321	3.7	198,099,464	3.4	17,555,857	8.9
手数料		2,307,883	0.0	2,393,350	0.0	△ 85,467	△ 3.6
賃借料		721,099	0.0	694,480	0.0	26,619	3.8
修繕費		89,448,492	1.5	136,973,345	2.3	△ 47,524,853	△ 34.7
動力費		15,354,219	0.3	14,669,471	0.2	684,748	4.7

節 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

科目	年度	2		1		対 前 年 度 比 較	
	区分	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
負 担 金		1,541,365,436	26.3	1,520,754,985	25.8	20,610,451	1.4
補 助 金		388,100	0.0	248,400	0.0	139,700	56.2
報 償 費		436,540	0.0	453,860	0.0	△ 17,320	△ 3.8
雑 費		—	—	8,200	0.0	△ 8,200	皆減
有形固定資産 減価償却費		2,674,099,863	45.6	2,625,322,912	44.5	48,776,951	1.9
無形固定資産 減価償却費		515,323,604	8.8	510,729,502	8.7	4,594,102	0.9
固定資産除却費		44,233,123	0.8	29,764,318	0.5	14,468,805	48.6
貸倒引当金繰入額		4,832,276	0.1	4,741,000	0.1	91,276	1.9
その他の経費		632,848,956	10.8	715,930,783	12.1	△ 83,081,827	△ 11.6
補 償 金		0	—	0	—	—	—
会 費 負 担 金		972,980	0.0	973,760	0.0	△ 780	△ 0.1
保 險 料		760,001	0.0	774,968	0.0	△ 14,967	△ 1.9
企 業 債 利 息		490,454,747	8.4	596,292,741	10.1	△ 105,837,994	△ 17.7
借 入 金 利 息		2,578,480	0.0	2,867,717	0.0	△ 289,237	△ 10.1
そ の 他 雑 支 出		37,597,095	0.6	40,079,262	0.7	△ 2,482,167	△ 6.2
過年度損益修正損		98,956,453	1.7	74,942,335	1.3	24,014,118	32.0
そ の 他 特 別 損 失		1,529,200	0.0	—	—	1,529,200	皆増
減 損 損 失		—	—	—	—	—	—
合 計		5,866,536,423	100.0	5,897,739,704	100.0	△ 31,203,281	△ 0.5

別表第7

比較貸借

【 資 産 の 部 】

科目	2		1		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	87,806,338,281	98.0	88,990,142,115	97.0	△ 1,183,803,834	△ 1.3
有形固定資産	75,810,300,634	84.6	76,677,681,958	83.6	△ 867,381,324	△ 1.1
土地	1,416,604,528	1.6	1,416,187,528	1.5	417,000	0.0
建物	857,373,127	1.0	910,823,595	1.0	△ 53,450,468	△ 5.9
構築物	70,873,812,109	79.1	71,677,142,766	78.1	△ 803,330,657	△ 1.1
機械及び装置	2,661,896,854	3.0	2,547,146,812	2.8	114,750,042	4.5
車両運搬具	38,000	0.0	38,000	0.0	0	—
工具器具及び備品	536,452	0.0	302,955	0.0	233,497	77.1
その他有形固定資産	39,564	0.0	40,302	0.0	△ 738	△ 1.8
建設仮勘定	0	—	126,000,000	0.1	△ 126,000,000	皆減
無形固定資産	11,995,505,147	13.4	12,312,160,157	13.4	△ 316,655,010	△ 2.6
施設利用権	11,991,185,147	13.4	12,306,760,157	13.4	△ 315,575,010	△ 2.6
ソフトウェア	4,320,000	0.0	5,400,000	0.0	△ 1,080,000	△ 20.0
投資その他の資産	532,500	0.0	300,000	0.0	232,500	77.5
長期貸付金	532,500	0.0	300,000	0.0	232,500	77.5
流動資産	1,823,931,375	2.0	2,764,119,762	3.0	△ 940,188,387	△ 34.0
現金・預金	921,863,761	1.0	1,941,210,847	2.1	△ 1,019,347,086	△ 52.5
未収金	902,067,614	1.0	822,907,925	0.9	79,159,689	9.6
過年度未収金	19,314,322	0.0	22,286,444	0.0	△ 2,972,122	△ 13.3
営業未収金	706,958,622	0.8	694,544,888	0.8	12,413,734	1.8
営業外未収金	0	—	71,839,800	0.1	△ 71,839,800	皆減
特別未収金	185,517,458	0.2	41,754,322	0.0	143,763,136	344.3
その他未収金	476,720	0.0	458,400	0.0	18,320	4.0
貸倒引当金	△ 10,199,508	0.0	△ 7,975,929	0.0	△ 2,223,579	△ 27.9
前払金	0	—	990	0.0	△ 990	皆減
資産合計	89,630,269,656	100.0	91,754,261,877	100.0	△ 2,123,992,221	△ 2.3

対 照 表

【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位：円、%)

科目	年度 区分	2		1		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
負 債		73,779,434,494	82.3	76,875,892,601	83.8	△ 3,096,458,107	△ 4.0
固定負債		21,602,372,768	24.1	23,120,625,999	25.2	△ 1,518,253,231	△ 6.6
企業債		21,288,087,529	23.8	22,808,919,240	24.9	△ 1,520,831,711	△ 6.7
他会計借入金		300,000,000	0.3	300,000,000	0.3	0	—
未払費用		14,285,239	0.0	11,706,759	0.0	2,578,480	22.0
流動負債		3,339,731,740	3.7	4,706,751,130	5.1	△ 1,367,019,390	△ 29.0
企業債		2,389,231,710	2.7	2,680,038,707	2.9	△ 290,806,997	△ 10.9
未払金		930,931,754	1.0	2,007,408,331	2.2	△ 1,076,476,577	△ 53.6
預り金		3,466,276	0.0	2,881,092	0.0	585,184	20.3
引当金		16,102,000	0.0	16,423,000	0.0	△ 321,000	△ 2.0
繰延収益		48,837,329,986	54.5	49,048,515,472	53.5	△ 211,185,486	△ 0.4
長期前受金		48,837,329,986	54.5	49,048,515,472	53.5	△ 211,185,486	△ 0.4
受贈財産評価額		4,072,369,936	4.5	3,553,022,577	3.9	519,347,359	14.6
負担金		1,973,822,989	2.2	2,034,300,285	2.2	△ 60,477,296	△ 3.0
工事負担金		1,546,992,089	1.7	1,602,937,687	1.7	△ 55,945,598	△ 3.5
他会計負担金		14,628,712,830	16.3	14,776,113,655	16.1	△ 147,400,825	△ 1.0
他会計補助金		7,395,021,360	8.3	7,653,827,386	8.3	△ 258,806,026	△ 3.4
国庫補助金		18,810,297,735	21.0	18,993,629,476	20.7	△ 183,331,741	△ 1.0
府補助金		410,113,047	0.5	434,684,406	0.5	△ 24,571,359	△ 5.7
一般会計補助金		—	—	—	—	—	—
資 本		15,850,835,162	17.7	14,878,369,276	16.2	972,465,886	6.5
資本金		13,739,559,581	15.3	12,560,186,651	13.7	1,179,372,930	9.4
固有資本金		9,390,783,452	10.5	9,390,783,452	10.2	0	—
組入資本金		4,348,776,129	4.9	3,169,403,199	3.5	1,179,372,930	37.2
剰余金		2,111,275,581	2.4	2,318,182,625	2.5	△ 206,907,044	△ 8.9
資本剰余金		707,473,115	0.8	707,056,115	0.8	417,000	0.1
受贈財産評価額		36,037,729	0.0	35,620,729	0.0	417,000	1.2
国庫補助金		671,435,386	0.7	671,435,386	0.7	0	—
利益剰余金		1,403,802,466	1.6	1,611,126,510	1.8	△ 207,324,044	△ 12.9
未処分利益剰余金		1,403,802,466	1.6	1,611,126,510	1.8	△ 207,324,044	△ 12.9
負債・資本合計		89,630,269,656	100.0	91,754,261,877	100.0	△ 2,123,992,221	△ 2.3

区分		年度		
		2	1	30
1	固定資産構成比率	98.0	97.0 (97.0)	96.7 (96.8)
2	固定負債構成比率	24.1	25.2 (33.2)	26.1 (34.4)
3	自己資本構成比率	72.2	69.7 (62.5)	68.3 (60.9)
4	固定資産対長期資本比率	101.8	102.2 (101.4)	102.5 (101.5)
5	固定比率	135.7	139.2 (155.1)	141.6 (158.8)
6	流動比率	54.6	58.7 (70.1)	58.4 (69.8)
7	酸性試験比率(当座比率)	54.6	58.7 (62.6)	58.4 (62.9)
8	現金比率	27.6	41.2 (46.6)	42.7 (47.6)
9	営業収支比率	86.9	89.5 (72.9)	91.4 (77.4)
10	経常収支比率	115.6	115.7 (106.9)	115.3 (107.5)
11	総収支比率	116.6	120.3 (107.0)	116.6 (107.5)

注：()内は、総務省ホームページ(地方公営企業年鑑)に掲載されている全国平均値です。

度別比較表

(単位：%)

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本＋繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達の割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。 100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、下水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。 200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。 100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。 100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。 100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。 100%未満であれば、純損失が生じています。